

平成29年度行政事業レビューシート (内閣府)										
事業名	中小企業・サービス業の生産性向上に必要な経費			担当部局庁	政策統括官(経済財政運営担当)			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(産業・雇用担当)			参事官 河西 康之		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	・経済財政運営と改革の基本方針2017(平成29年6月9日閣議決定) ・未来投資戦略2017(平成29年6月9日閣議決定)					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	製造業の「カイゼン活動」など異業種のノウハウを中小企業・サービス産業等へ応用し、分野別の生産性改善のためのモデル創出・標準化を通じた優良事例の横展開を図ることにより、各分野の生産性向上を目指す。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	官民合同で設立されたサービス業の生産性向上協議会の枠組みも活用しながら、次の活動を展開する。 ①事業形態・規模等によって類型化した事業者に対し、モデル的にコンサルティングを実施し、優良モデル事例を創出。生産性向上に向けたノウハウを標準化。 ②モデル事例から得られたノウハウを横展開し、各分野の生産性向上に向けた取組を推進。 加えて、経済財政諮問会議、生産性向上国民運動推進協議会等での生産性向上、人づくり等についての議論を充実させるため、研究会を設置する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	0	0	0	0	600			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	0	0	600			
	執行額									
	執行率(%)		-	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	経済財政政策運営調査費	0	600	「新しい日本のための優先課題推進枠」600 中小企業・サービス業の生産性向上に必要な経費。						
	その他	0	0							
	計	0	600							
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	者	-	-	-	-	-	
			目標値	者	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
	個々の事業所における生産性向上の課題は多種多様であり、対象とする業務や内容により状況が異なるため、定量的な指標による算出は困難である。			製造業の「カイゼン活動」などのノウハウを中小企業・サービス業等へ応用し、生産性改善のためのモデル創出・標準化を通じた優良事例の横展開により、中小企業・サービス業等の生産性向上が図られることが目標である。						
	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	優良事例の普及啓発	横展開のためのセミナー等に参加した事業者数	実績	者	-	-	-	-	-
目標値				者	-	-	-	-	-	
達成度				%	-	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
マニユアル・事例集の創出のためコンサルティングを受けた事業者数	活動実績	者	者	-	-	-	-	-	
	当初見込み	者	者	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
横展開のためのセミナー等の開催数	活動実績	回	回	-	-	-	-	-	
	当初見込み	回	回	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	金額／マニユアル・事例集の創出のためコンサルティングを受けた事業者数	単位当たりコスト					-	-	-
		計算式	/	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	金額／横展開のためのセミナー等の開催数	単位当たりコスト					-	-	-
		計算式	/	-	-	-	-	-	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-							
		施策	-						
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度
		実績値	-	-					
		目標値	-	-	-	-	-		
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		-	-	-	-				
		-	-	-	施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	-								
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
					-年度			-年度	-年度
		成果実績	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
					-年度			-年度	-年度
		成果実績	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少下における我が国経済では、雇用及びGDPの約7割を占めるサービス業等の生産性向上は潜在的可能性が高く重要な課題であり、また、雇用等の社会的重要度も大きいことから、当該事業は社会のニーズに応えるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	業種・業態別に抽出した具体的な労働生産性向上ノウハウを人手不足に苦しむ全国津々浦々の中小企業・サービス業に展開する国民運動を内閣総理大臣をヘッドに展開しており、これを全国的に横展開するためには、国が当該事業を通じて主導する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	サービス業の活性化・生産性の向上は、成長戦略の重要課題。また、その多くは、地域の中小事業者として地域経済・雇用を支えており、ローカル経済の活性化には、中小企業やサービス産業の活性化・生産性の向上が不可欠。なお、平成29年6月9日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」にも盛り込まれている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

-

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

-

備考

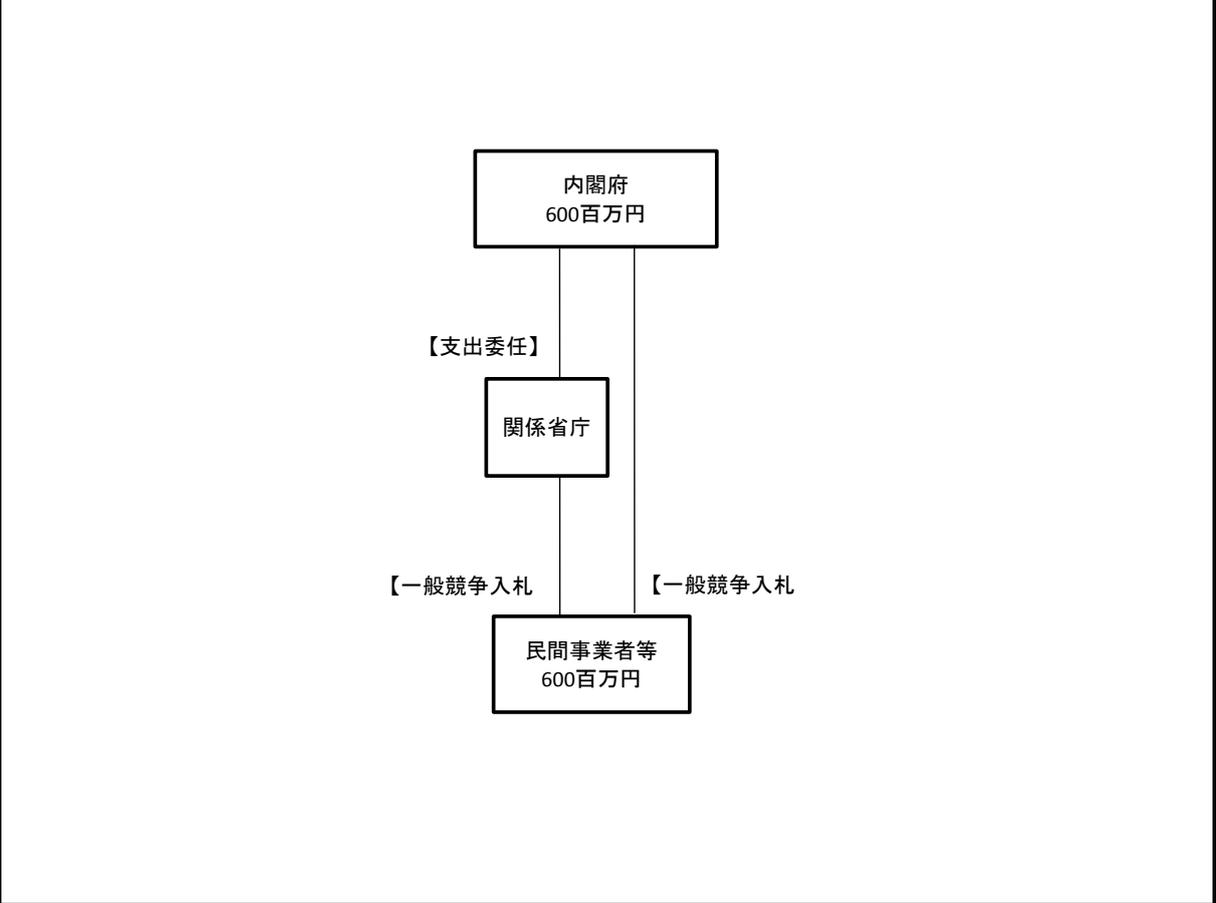
-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	-					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計	0		計	0	

